

1. 令和元年度に機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校¹の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況²を評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状況を評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項A）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事項B）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動等について評価を実施しました。

2 評価の実施体制

評価を実施するに当たっては、国・公・私立高等専門学校の関係者及び社会、経済、文化等各方面の有識者からなる高等専門学校機関別認証評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、その下に、対象高等専門学校の状況に係る分析を行うため評価部会等を編成し、評価を実施しました。

評価に携わる評価担当者としては、評価委員会委員とともに、対象高等専門学校の学科等の状況に応じた各分野の専門家及び有識者から選任された専門委員も加わりました。

3 評価プロセスの概要

※ 評価は、以下のようなプロセスにより実施しました。

(1) 高等専門学校における自己評価

各高等専門学校は、「自己評価実施要項」に従って、自己評価を実施し、自己評価書を作成しました。

(2) 機構における評価

① 提出された自己評価書を踏まえ、評価部会等において、分析を行うに当たり、「評価実施手引書」に基づき、書面調査及び訪問調査を実施し、評価を行いました。

書面調査は、自己評価書及び機構が独自に調査・収集する資料・データ等を踏まえて実施しました。

訪問調査は、「訪問調査実施要項」に基づき、書面調査では確認できなかった事項等を中心に調査を実施しました。

② 評価委員会が評価を行うに当たっては、選択的評価事項ごとに、その選択的評価事項におけるすべての「観点」及び「特記事項」の分析結果を総合的に勘案した上で、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について判断を行いました。

- ③ 取組が優れていると判断される場合には、「優れた点」として、改善の必要が認められる場合には、「改善を要する点」としてその旨を指摘しました。
- ④ 選択的評価事項ごとの対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について、評価委員会において判断し、その評価結果を確定、公表しました。
- ⑤ ④の評価結果を確定する前に、評価結果（案）を対象高等専門学校に通知し、その内容等に対する意見の申立ての機会を設けました。（この意見の申立ての状況に応じて、評価委員会や評価部会とは別の構成員による審査会を設けて審議を行うこととしています。この場合には、当該審査会の審議結果を尊重して④の評価結果の確定を行うこととしています。）
- ⑥ 評価結果については、「目的の達成状況が非常に優れている」、「目的の達成状況が良好である」、「目的の達成状況がおおむね良好である」、「目的の達成状況が不十分である」の4段階で記述し、公表しました。

(3) 高等専門学校による改善状況の報告

高等専門学校は、評価結果の確定後、当該結果において「改善を要する点」として指摘された事項のうち、評価委員会が指定する事項について、次の評価を受けるまでの間、その対応状況を、機構に提出できることとしています。機構は、提出された対応状況が十分であることを確認した上で、評価結果にその旨を追記して公表することとしています。

4 評価のスケジュール

- (1) 機構は、平成 30 年 8 月に、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方法等について説明会を実施するとともに、当該高等専門学校の自己評価担当者等に対し、自己評価書の作成方法等について研修会を実施しました。
- (2) 機構は、平成 30 年 7 月から 9 月にかけて申請を受け付け、最終的に以下の 11 高等専門学校の評価を実施することとなりました。
 - 国立高等専門学校 (11 高等専門学校)
釧路工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、茨城工業高等専門学校
福井工業高等専門学校、和歌山工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、
高知工業高等専門学校、有明工業高等専門学校、佐世保工業高等専門学校、
都城工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校
- (3) 機構は、令和元年 6 月に、評価担当者が共通理解の下で公正・適切かつ円滑に評価を進められるように、高等専門学校評価の目的、内容及び評価方法等について理解を深めるための研修を実施しました。
- (4) 機構は、令和元年 6 月末に、対象高等専門学校から自己評価書の提出を受けました。

※ 自己評価書提出後の対象高等専門学校の評価は、次のとおり実施しました。

元年7月	書面調査の実施
8月	運営小委員会（各評価部会間の横断的な事項の調整） 評価部会の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
9月～11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
12月	運営小委員会、評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）

(5) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、令和2年1月に評価委員会で評価結果（案）を決定しました。

(6) 機構は、評価結果（案）に対する意見の申立ての機会を設け、令和2年3月の評価委員会での審議を経て最終的な評価結果を確定しました。

5 評価結果

令和元年度に選択的評価事項に係る評価を実施した高等専門学校の評価結果は、次のとおりとなりました。

- 選択的評価事項A
 - ・ 目的の達成状況が良好である：3高等専門学校
 - ・ 目的の達成状況がおおむね良好である：8高等専門学校
- 選択的評価事項B
 - ・ 目的の達成状況が良好である：3高等専門学校
 - ・ 目的の達成状況がおおむね良好である：8高等専門学校

6 高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和2年3月現在）

（1）高等専門学校機関別認証評価委員会

揚村 洋一郎	前 東海大学附属大阪仰星高等学校・中等部 校長
荒金 善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長
有信 睦弘	東京大学 大学執行役・副学長
大島 まり	東京大学教授
鎌土 重晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱島 信子	国際協力機構理事
菊池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
京谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
田中英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺嶋 一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
永澤 茂	長岡技術科学大学教授
○長島 重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
中野 裕美	豊橋技術科学大学副学長
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣 嶋 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
村田 圭治	近畿大学工業高等専門学校長
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は委員長、○は副委員長

（2）高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

黒田 孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
○田中英一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
新田 保次	元 鈴鹿工業高等専門学校長
廣 嶋 康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光田 好孝	東京大学教授
◎武藤 睦治	長岡技術科学大学名誉教授
森野 数博	前 呉工業高等専門学校長

※ ◎は主査、○は副主査

(3) 高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

(第1部会)

鎌 土 重 晴	長岡技術科学大学理事・副学長
京 谷 美代子	前 株式会社FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
◎田 中 英 一	東海職業能力開発大学校 校長・名古屋大学名誉教授
寺 嶋 一 彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
廣 畠 康 裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○森 野 数 博	前 呉工業高等専門学校校長
江 口 忠 臣	明石工業高等専門学校教授
小 澤 健 志	木更津工業高等専門学校教授
辻 豊	久留米工業高等専門学校教授
西 野 精 一	阿南工業高等専門学校教授
榆 井 雅 巳	長野工業高等専門学校教授
藤 木 なほみ	仙台高等専門学校嘱託教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

(第2部会)

萱 島 信 子	国際協力機構理事
菊 池 和 朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授
黒 田 孝 春	大学改革支援・学位授与機構客員教授
永 澤 茂	長岡技術科学大学教授
中 野 裕 美	豊橋技術科学大学副学長
○新 田 保 次	元 鈴鹿工業高等専門学校校長
○光 田 好 孝	東京大学教授
◎武 藤 睦 治	長岡技術科学大学名誉教授
安 東 至	秋田工業高等専門学校教授
小 山 善 文	熊本高等専門学校教授
川 村 春 美	サレジオ工業高等専門学校准教授
齊 藤 公 博	近畿大学工業高等専門学校教授
戸 嶋 茂 郎	鶴岡工業高等専門学校教授
野 本 敏 生	大島商船高等専門学校教授
道 平 雅 一	神戸市立工業高等専門学校教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

2. 対象高等専門学校ごとの評価結果

ここでは、評価を実施した対象高等専門学校ごとの評価結果を掲載しています。また、評価結果と併せて各対象高等専門学校に関する情報を参考資料として添付しています。

(1) 「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ 選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項A及び選択的評価事項Bについて、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ 選択的評価事項ごとの評価」では、対象高等専門学校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択的評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が非常に優れている
- ・ 目的の達成状況が良好である
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である
- ・ 目的の達成状況が不十分である

(3) 「参考」

「参考」では、対象高等専門学校から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」を転載しています。